

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	23,120,685	24,162,700	31,506,673
経常利益 (千円)	800,659	681,705	940,707
四半期(当期)純利益 (千円)	412,491	347,686	736,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,486	448,026	705,156
純資産額 (千円)	5,140,008	5,789,009	5,555,686
総資産額 (千円)	18,318,269	19,085,171	19,063,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.62	57.55	119.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	30.3	29.1

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1 日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	4.51	6.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、「Change、Challenge、Compliance」の3Cを2015年度経営基本方針とし、企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

環境機器関連事業セグメントにおける浄化槽排水処理システムの施工及び住宅機器関連事業セグメントにおける建設関連業者等への売上は当社グループの重要な柱として引き続き注力するとともに、新規事業においても顧客獲得等を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は241億62百万円(前年同期比104.5%)、営業利益は5億78百万円(前年同期比80.3%)、経常利益は6億81百万円(前年同期比85.1%)、四半期純利益は3億47百万円(前年同期比84.3%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽の販売は、前年同期と比べ減少いたしました。これは前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響が大きかったためであります。また、排水処理システム及び修繕工事は前年並に推移いたしました。しかしながら、固定資産の償却期間短縮による一時的な償却額の増加等により、売上高は112億43百万円(前年同期比102.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億49百万円(前年同期比81.6%)となりました。

(住宅機器関連事業)

ホームセンターリテール商材は、前年同期と比べ減少いたしました。これは環境機器関連事業セグメントと同様、前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響が大きかったためであります。また、建設関連業者等に対する売上が堅調に推移したことで人件費等の増加を吸収し、売上高は124億41百万円(前年同期比107.5%)、セグメント利益(営業利益)は4億18百万円(前年同期比122.8%)となりました。

(その他)

クリラ事業については、顧客数や顧客1件当たりの販売本数の回復及び固定費の減少等により、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。BDF関連事業及び小形風力発電機関連事業については、収益貢献には至っておりません。これにより、売上高は4億77百万円(前年同期比89.8%)、セグメント損失(営業損失)は69百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)62百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が131億85百万円(前年度比95.7%)、固定資産が58億99百万円(前年度比111.6%)となり、資産合計は190億85百万円(前年度比100.1%)でありました。主な内訳は、現金及び預金41億54百万円、受取手形及び売掛金47億67百万円、土地16億33百万円であります。

負債については、流動負債が110億64百万円(前年度比97.3%)、固定負債が22億31百万円(前年度比104.2%)となり、負債合計は132億96百万円(前年度比98.4%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17億85百万円、短期借入金51億円、長期借入金16億52百万円であります。

純資産合計は57億89百万円(前年度比104.2%)であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は81百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(取得完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
株式会社トーブ	本社 (名古屋市西区)	環境機器関連事業	事務所	平成27年6月
レックインダスト リーズ株式会社	本社 (東京都中央区)	環境機器関連事業	汚泥減容化設備	平成27年9月

(注) 1. 株式会社トーブの設備につきましては、前連結会計年度末において計画していた投資予定総額318,000千円のうち、第一期工事分187,394千円の取得が完了いたしました。

2. 平成27年1月1日付で東武産業株式会社は株式会社トーブに商号変更いたしました。

(計画の変更)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成予定 年月	投資予定額	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)
提出会社	地下水飲料化部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	平成27年 12月	928,000	770,659

(注) 平成27年度における営業計画に基づき、投資予定総額を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,300	62,033	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,033	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株(議決権の数1,627個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式162,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,655	4,154,116
受取手形及び売掛金	1, 2 5,676,243	1 4,767,078
完成工事未収入金	1,572,087	1,014,114
商品及び製品	267,809	271,566
仕掛品	12,673	15,626
未成工事支出金	1,613,641	1,364,266
原材料及び貯蔵品	233,313	211,078
その他	1,166,130	1,412,601
貸倒引当金	51,253	24,529
流動資産合計	13,779,298	13,185,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,209,288	1,511,201
減価償却累計額	429,035	316,012
建物及び構築物（純額）	780,253	1,195,189
機械装置及び運搬具	1,408,726	1,622,009
減価償却累計額	449,135	539,408
機械装置及び運搬具（純額）	959,591	1,082,601
土地	1,604,251	1,633,314
建設仮勘定	220,963	103,555
その他	519,900	645,988
減価償却累計額	357,411	386,786
その他（純額）	162,488	259,201
有形固定資産合計	3,727,548	4,273,862
無形固定資産		
のれん	376,442	332,750
その他	27,596	36,578
無形固定資産合計	404,038	369,328
投資その他の資産		
投資有価証券	759,738	908,919
その他	591,194	515,705
貸倒引当金	197,926	168,565
投資その他の資産合計	1,153,006	1,256,059
固定資産合計	5,284,594	5,899,250
資産合計	19,063,892	19,085,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,436	1,785,863
工事未払金	1,280,457	1,008,417
短期借入金	4,938,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	554,832	566,948
未払法人税等	328,128	61,887
未成工事受入金	588,686	849,706
賞与引当金	283,872	305,683
引当金	156,991	103,675
その他	1,076,684	1,282,062
流動負債合計	11,367,089	11,064,244
固定負債		
長期借入金	1,795,196	1,652,062
引当金	62,724	83,501
資産除去債務	90,100	99,138
その他	193,095	397,214
固定負債合計	2,141,116	2,231,916
負債合計	13,508,206	13,296,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,701,753	1,838,817
自己株式	159,471	159,471
株主資本合計	5,291,965	5,429,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,054	319,101
為替換算調整勘定	33,414	40,879
その他の包括利益累計額合計	259,468	359,980
少数株主持分	4,252	-
純資産合計	5,555,686	5,789,009
負債純資産合計	19,063,892	19,085,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,120,685	24,162,700
売上原価	18,702,940	19,754,999
売上総利益	4,417,744	4,407,701
販売費及び一般管理費	3,697,243	3,828,927
営業利益	720,500	578,773
営業外収益		
受取利息	3,840	4,033
受取配当金	8,290	6,324
仕入割引	118,426	120,985
その他	44,395	36,371
営業外収益合計	174,953	167,715
営業外費用		
支払利息	41,481	42,110
貸倒引当金繰入額	1,008	637
支払手数料	41,594	19,270
その他	12,726	4,039
営業外費用合計	94,794	64,783
経常利益	800,659	681,705
特別利益		
固定資産売却益	-	418
投資有価証券売却益	-	31,185
関係会社株式売却益	-	823
特別利益合計	-	32,428
特別損失		
固定資産売却損	57	1,105
減損損失	5,225	-
固定資産除却損	16,756	14,392
投資有価証券売却損	-	2,348
その他	3,736	-
特別損失合計	25,776	17,846
税金等調整前四半期純利益	774,883	696,287
法人税、住民税及び事業税	372,501	279,754
法人税等調整額	9,346	69,018
法人税等合計	363,154	348,772
少数株主損益調整前四半期純利益	411,729	347,515
少数株主損失()	762	171
四半期純利益	412,491	347,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411,729	347,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,569	93,046
為替換算調整勘定	50,672	7,464
その他の包括利益合計	122,242	100,511
四半期包括利益	289,486	448,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,251	448,197
少数株主に係る四半期包括利益	765	171

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において株式会社アソラの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.37%から32.82%へ、平成29年1月1日以降は35.37%から32.06%へ変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	36,406千円	16,120千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	174,878千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	157,379千円	229,488千円
のれん償却額	47,082千円	45,701千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68,248	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

「株式給付信託型BBT」及び「株式給付信託型J-ESOP」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が159,471千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

2. 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,019,334	11,570,040	22,589,374	531,310	23,120,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,161	206	19,367	385	19,753
計	11,038,495	11,570,246	22,608,742	531,696	23,140,438
セグメント利益又は損失()	918,864	340,492	1,259,357	62,058	1,197,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,259,357
「その他」の区分の損失()	62,058
セグメント間取引消去	95,863
全社費用(注)	572,660
四半期連結損益計算書の営業利益	720,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,225千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,243,667	12,441,702	23,685,370	477,330	24,162,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,847	346	10,194	311	10,505
計	11,253,515	12,442,049	23,695,564	477,641	24,173,206
セグメント利益又は損失()	749,578	418,138	1,167,717	69,277	1,098,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,167,717
「その他」の区分の損失()	69,277
セグメント間取引消去	99,089
全社費用(注)	618,756
四半期連結損益計算書の営業利益	578,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66.62円	57.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,491	347,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,491	347,686
普通株式の期中平均株式数(株)	6,191,393	6,041,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間13,007株、当第3四半期連結累計期間162,700株であります。

2 【その他】

第11期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月11日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	93,066千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。